

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,327	△8.4	524	△65.5	385	△78.7	△413	—
20年3月期	38,552	8.5	1,518	△11.6	1,812	△9.2	2,607	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.94	—	△1.5	0.8	1.5
20年3月期	100.41	—	9.6	3.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 56百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,818	27,179	58.6	1,012.17
20年3月期	48,696	28,573	56.8	1,065.12

(参考) 自己資本 21年3月期 26,271百万円 20年3月期 27,652百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,733	△1,913	218	3,960
20年3月期	1,994	△1,917	645	3,030

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	467	17.9	1.7
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	311	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		69.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,800	△29.3	10	△98.4	140	△77.9	80	△75.3	3.08
通期	30,600	△13.4	640	22.0	960	149.2	450	—	17.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,080,396株 20年3月期 26,080,396株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 124,813株 20年3月期 118,384株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,175	△7.9	△50	—	181	△83.3	△558	—
20年3月期	30,599	4.7	667	△33.5	1,086	△27.7	1,643	55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.53	—
20年3月期	63.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,412	24,974	66.8	962.21
20年3月期	40,930	26,370	64.4	1,015.75

(参考) 自己資本 21年3月期 24,974百万円 20年3月期 26,370百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,430	△27.6	△50	—	110	△68.1	50	△75.9	1.93
通期	24,500	△13.0	310	—	600	231.1	340	—	13.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、資料の4ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の業績の見通し)」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、原油や原材料価格の高騰により、後半は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気の急激な減速や円高の影響から、企業収益が急速に悪化し、一層厳しい状況となりました。

このような環境下、当社グループは業績向上をはかるため、海外事業の拡充に加えて、研究開発を強化し特徴ある製品開発を図るとともに、一層のコストダウンを推進し収益力の強化に努めるなど、グループ力を結集して売上、収益の拡大に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、国内事業は原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外子会社についても世界的な景気減速の影響を受けました。

その結果、売上高は353億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ32億2千5百万円(△8.4%)の減収、営業利益は5億2千4百万円で前連結会計年度に比べ9億9千4百万円(△65.5%)の減益となり、経常利益は3億8千5百万円で前連結会計年度に比べ14億2千6百万円(△78.7%)の減益となりました。

また、当期純損失は4億1千3百万円で、前連結会計年度に比べ30億2千万円の減益となりました。これは、前期の過年度法人税等の戻し入れがなくなったことと、当期に投資有価証券評価損等を特別損失に計上したためであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①樹脂化成品事業

国内の塗料業界は、前半は全体としてほぼ横ばいに推移しましたが、後半は世界同時不況の影響で堅調だった船舶・コンテナ向けが伸び悩み、住宅不振が続く建材向けもさらに低下し、前年を大きく下回りました。印刷インキ業界は前半から低迷していましたが、後半はさらに不況の影響を受けて前年割れとなりました。合成ゴム業界は前半は輸出が堅調に推移しましたが、後半は自動車関連の需要後退で前年同期を大幅に下回りました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正及び販売拡大を重要課題として取り組みましたが、数量及び売上高とも前年を上回ることができませんでした。

当部門の売上高は189億4百万円で、前連結会計年度に比べ3億9千3百万円(△2.0%)の減収となりました。営業利益は14億円と前連結会計年度に比べ1千万円(0.8%)の増益となりました。

## ②製紙用薬品事業

国内の製紙業界は、前半は堅調に推移しましたが、後半は世界的な景気減退の影響を受け、それまで好調であったチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の需要が低迷し、大幅な減産を余儀なくされました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正、合理化やコストダウンなど収益改善に取り組みましたが、紙・板紙の大幅な需要減により、販売数量が減少し、厳しい結果となりました。

当部門の売上高は124億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ14億7千4百万円(△10.6%)の減収となりました。営業利益は7億5千万円と前連結会計年度に比べ3億1千1百万円(△29.3%)の減益となりました。

## ③電子材料事業

当部門に関連する電子機器業界は、薄型テレビや携帯電話が前年比微増の売上実績でしたが、自動車業界では、世界的な景気減退の影響を大きく受け、自動車の世界生産台数は前年比大幅減という厳しい状況となりました。

このような環境下、当部門は主力の自動車部品用ソルダペースト及びろう付け材が前年比大幅減産となり、売上及び収益が大きく減少いたしました。

当部門の売上高は36億8千3百万円で、前連結会計年度に比べ13億6千万円(△27.0%)の減収となりました。営業利益は1億6千万円と前連結会計年度に比べ7億4千万円(△82.2%)の減益となりました。

## (次期の業績の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷が長期化する懸念があり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況を踏まえ、バイオマス資源であるロジンの環境対応商品としての機能性を追求し、独創的な発想と先進的な技術開発で新たな用途開発に注力いたします。また、米国での製紙用サイズ剤事業を昨年12月に買収し、事業の拡大を図っていくなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進します。

尚、通期見通しは売上高306億円、営業利益6億4千万円、経常利益9億6千万円、当期純利益4億5千万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ38億7千8百万円減少しました。自己資本比率は58.6%となりました。増減の主なものは、流動資産では景気減速による販売の落込みにより売掛金が28億6千3百万円減少しております。固定資産では市場価格の下落の影響もあり投資有価証券が9億8千5百万円減少しております。流動負債では生産量の落込みにより原材料仕入が減少し支払手形及び買掛金が22億9千8百万円減少しておりますが、事変に備えるための資金調達として短期借入金が3億1千5百万円増加しております。

単位：百万円（未満切捨て）

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	218
現金及び現金同等物の増減額	731	930
現金及び現金同等物期末残高	3,030	3,960

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは27億3千3百万円となりました。

これは主に減価償却費15億9千3百万円、売上債権減少による資金の増加26億4千8百万円等が仕入債務の減少による資金の減少20億8千7百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは19億1千3百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億7千1百万円および顧客基盤取得による支出7億9千3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは2億1千8百万円となりました。

これは主に配当金の支払4億6千7百万円あったものの、短期借入金の借入9億2千万円による資金が増加したことによるものであります。

(次期の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費16億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は15億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億1千1百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	57.7	55.3	57.7	56.8	58.6
時価ベースの自己資本比率	40.5	44.9	45.6	28.6	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	6.6	10.9	4.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.6	2.9	7.7	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

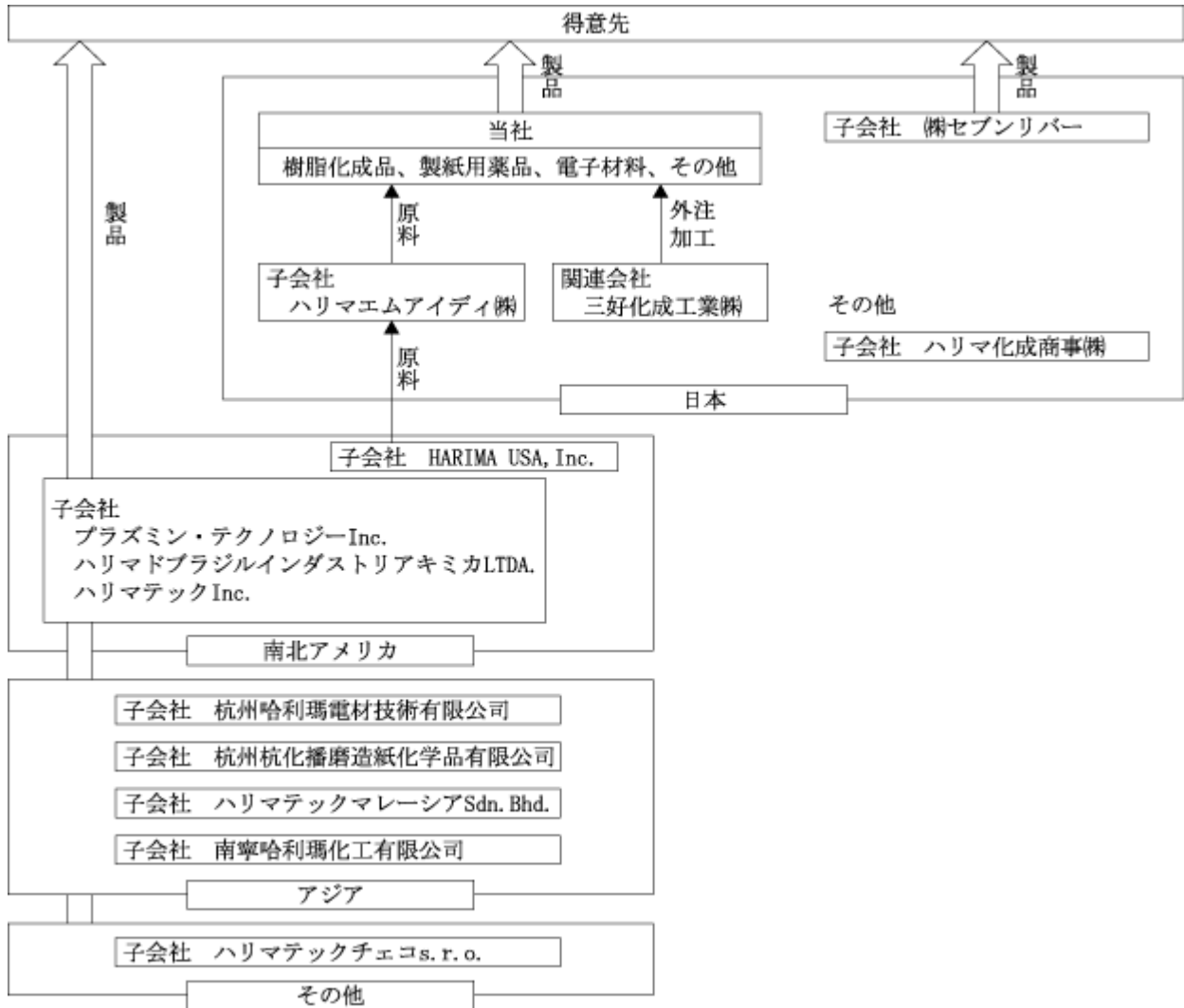
内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。中間配当金と合わせて年間12円となります。また、次期につきましては、1株12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ①伸ばすべき事業領域の明確化。
- ②パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ③営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ④国内外拠点の拡大、強化。
- ⑤外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。



## (4) 会社の対処すべき課題

1) 当社はわが国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノテクノロジー」さらに「エネルギー」と言われており、バイオマスであるトールロジン、トール脂肪酸のライフサイクルアセスメントの面からの環境対応商品としての優位性ととも機能を追求め、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」は、各種印刷技術との組合せ、更なる低温焼成化、低抵抗化を実現することでより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。

2) 当社グループでは収益性を高め持続的に発展するため研究開発に注力しております。世界的な経済不況により自動車、電機・電子産業などを対象に取り組んできた新規機能性材料でも厳しい環境となりましたが、中長期的には成長が見込めるこれらの産業に向けた製品ならびに環境、エネルギーの動向に対応した新規商品の開発を継続することで、次の一手を打つべく準備を進めています。また、事業拡大を図る上で、新製品の開発プロセスならびに新規事業の育成に向けた活動も強化してまいります。

3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に依存しない高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、「ものづくり」の原点に立ち帰って、あらゆる観点から商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

4) 昨年12月末には、米国の大手製紙会社のジョージア・パシフィック社の子会社でありますジョージア・パシフィック・ケミカル社の製紙用ロジンサイズ事業を買収しました。今後も、グローバル時代の競争に勝ち残れるよう、海外事業の経営基盤を強化してまいります。

5) 本年4月には、ロジン系粘接着付与剤分野の更なる強化を図るために、株式会社理化ファインテックより営業権を買収しました。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の拡大と伸長を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,835	3,965,094
受取手形及び売掛金	13,124,243	10,174,599
たな卸資産	5,966,832	—
商品及び製品	—	1,915,331
仕掛品	—	332,874
原材料及び貯蔵品	—	3,016,743
繰延税金資産	607,432	633,300
その他	620,347	428,711
貸倒引当金	△38,164	△33,878
流動資産合計	23,311,526	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,339,331	5,052,369
機械装置及び運搬具（純額）	3,299,754	2,976,918
土地	※3 8,044,518	※3 8,053,617
リース資産（純額）	—	147,469
建設仮勘定	736,316	393,948
その他	430,913	358,245
有形固定資産合計	※1, ※2 17,850,833	※1, ※2 16,982,568
無形固定資産		
顧客基盤	—	686,427
その他	222,617	237,524
無形固定資産合計	222,617	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 5,385,247	※4 4,399,380
出資金	13,936	13,326
長期貸付金	93,203	48,677
繰延税金資産	1,364,326	1,490,684
その他	※2 547,613	※2 552,933
貸倒引当金	△93,065	△26,137
投資その他の資産合計	7,311,261	6,478,864
固定資産合計	25,384,713	24,385,385
資産合計	48,696,239	44,818,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,913,847	4,615,132
短期借入金	※2, ※5 6,617,604	※2, ※5 6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	522,735	532,968
リース債務	—	36,310
未払法人税等	112,154	91,585
役員賞与引当金	30,000	—
その他	2,186,347	1,402,677
流動負債合計	16,382,689	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,525,398	1,393,826
リース債務	—	317,167
繰延税金負債	3,210	19,061
長期預り保証金	1,371,055	1,233,553
退職給付引当金	429,146	539,890
役員退職慰労引当金	292,290	336,070
その他	118,789	197,736
固定負債合計	3,739,889	4,037,306
負債合計	20,122,579	17,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,490,871	7,601,297
自己株式	△56,231	△58,843
株主資本合計	28,191,970	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,065	△385,114
繰延ヘッジ損益	△4,053	874
為替換算調整勘定	△519,159	△644,077
評価・換算差額等合計	△539,279	△1,028,317
少数株主持分	920,968	908,213
純資産合計	28,573,660	27,179,680
負債純資産合計	48,696,239	44,818,164

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,552,970	35,327,849
売上原価	30,121,681	28,037,934
売上総利益	8,431,289	7,289,915
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,521,181	1,416,707
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,059	43,780
退職給付費用	141,938	163,298
その他の人件費	406,702	425,667
運搬費	1,453,692	1,304,203
減価償却費	210,106	251,689
貸倒引当金繰入額	9,473	12,961
研究開発費	※1 1,325,429	※1 1,392,560
その他	1,783,876	1,754,568
販売費及び一般管理費合計	6,912,459	6,765,435
営業利益	1,518,829	524,480
営業外収益		
受取利息	51,037	35,608
受取配当金	71,391	99,298
不動産賃貸料	138,080	130,709
持分法による投資利益	56,360	384
為替差益	27,169	—
投資有価証券売却益	38,450	534
その他	233,873	193,520
営業外収益合計	616,363	460,056
営業外費用		
支払利息	256,934	267,744
支払手数料	19,200	26,022
為替差損	—	207,841
その他	46,924	97,654
営業外費用合計	323,059	599,263
経常利益	1,812,132	385,273
特別利益		
投資有価証券売却益	224,360	60,349
貸倒引当金戻入額	22,064	—
その他	5,514	—
特別利益合計	251,939	60,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 132,428	※2 55,106
投資有価証券評価損	—	502,209
過年度損益修正損	307,594	—
役員退職慰労金	205,540	—
関係会社整理損	127,251	—
その他	151,207	—
特別損失合計	924,023	557,315
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,140,048	△111,693
法人税、住民税及び事業税	175,113	144,441
過年度法人税等戻入額	※3 △640,786	—
法人税等調整額	△1,138,466	2,243
法人税等合計	△1,604,139	146,684
少数株主利益	137,162	155,382
当期純利益又は当期純損失(△)	2,607,024	△413,761

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
前期末残高	6,273,346	8,490,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,508
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	2,607,024	△413,761
当期変動額合計	2,217,524	△881,065
当期末残高	8,490,871	7,601,297
自己株式		
前期末残高	△51,577	△56,231
当期変動額		
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	△4,653	△2,611
当期末残高	△56,231	△58,843
株主資本合計		
前期末残高	25,979,099	28,191,970
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,508
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	2,607,024	△413,761
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	2,212,870	△883,676
当期末残高	28,191,970	27,299,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,119,993	△16,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,136,059	△369,048
当期変動額合計	△1,136,059	△369,048
当期末残高	△16,065	△385,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△230	△4,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,822	4,928
当期変動額合計	△3,822	4,928
当期末残高	△4,053	874
為替換算調整勘定		
前期末残高	△441,584	△519,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,574	△124,918
当期変動額合計	△77,574	△124,918
当期末残高	△519,159	△644,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	678,177	△539,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,217,456	△489,038
当期変動額合計	△1,217,456	△489,038
当期末残高	△539,279	△1,028,317
少数株主持分		
前期末残高	628,415	920,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,552	△12,755
当期変動額合計	292,552	△12,755
当期末残高	920,968	908,213
純資産合計		
前期末残高	27,285,693	28,573,660
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,508
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	2,607,024	△413,761
自己株式の取得	△4,653	△2,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△924,904	△501,793
当期変動額合計	1,287,966	△1,385,470
当期末残高	28,573,660	27,179,680

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,140,048	△111,693
減価償却費	1,475,034	1,593,202
減損損失	132,428	55,106
のれん償却額	296	992
関係会社整理損	127,251	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△30,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△445,570	43,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,175	△38,513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,489	110,743
受取利息及び受取配当金	△122,429	△134,907
支払利息	256,934	267,744
為替差損益(△は益)	△12,301	42,524
持分法による投資損益(△は益)	△56,360	△384
有形固定資産除却損	36,944	9,040
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△16,667
投資有価証券売却損益(△は益)	△262,810	△57,244
関係会社株式売却損益(△は益)	—	502,209
売上債権の増減額(△は増加)	327,562	2,648,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,767,131	366,706
仕入債務の増減額(△は減少)	770,040	△2,087,465
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△144,465
その他	409,979	△9,994
小計	2,103,581	3,009,251
利息及び配当金の受取額	134,890	147,513
利息の支払額	△260,491	△268,775
法人税等の支払額	△230,490	△154,631
法人税等の還付額	247,444	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,932	2,733,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△6	△4,472
有形固定資産の取得による支出	△2,421,747	△1,171,786
有形固定資産の売却による収入	1,006	34,508
顧客基盤の取得による支出	—	△793,304
無形固定資産の取得による支出	△7,936	△36,771
投資有価証券の取得による支出	△956,148	△299,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,426,583	323,171
長期貸付けによる支出	△36,451	△58,500
貸付金の回収による収入	—	46,458
その他	77,357	46,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,342	△1,913,988



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,464,821	920,789
長期借入れによる収入	235,680	517,250
長期借入金の返済による支出	△643,896	△513,105
配当金の支払額	△389,499	△467,304
少数株主への配当金の支払額	△24,570	△58,835
少数株主への払戻による支出	△8,186	—
少数株主からの払込みによる収入	165,784	—
リース債務の返済による支出	—	△42,737
預り保証金の返還による支出	△149,595	△135,117
その他	△4,653	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,885	218,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,870	△107,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,346	930,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,310	3,030,656
現金及び現金同等物の期末残高	3,030,656	3,960,961

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株)                      (株)セブンリバー                      ハリマエムアイディ(株)                      HARIMA USA, Inc.                      プラズミン・テクノロジーInc.                      ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.                      杭州哈利瑪電材技術有限公司                      ハリマテック Inc.                      ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.                      杭州杭化播磨造紙化学品有限公司                      南寧哈利瑪化工有限公司                      ハリマテックチェコス. r. o.</p> <p>なお、ハリマ観光(株)、桂林播磨化成有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、杭州哈利瑪電材技術有限公司は、当連結会計年度より杭州播磨電材技術有限公司から名称を変更しております。</p>	<p>全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は、次の12社であります。</p> <p>ハリマ化成商事(株)                      (株)セブンリバー                      ハリマエムアイディ(株)                      HARIMA USA, Inc.                      プラズミン・テクノロジーInc.                      ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.                      杭州哈利瑪電材技術有限公司                      ハリマテック Inc.                      ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.                      杭州杭化播磨造紙化学品有限公司                      南寧哈利瑪化工有限公司                      ハリマテックチェコス. r. o.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。持分法適用関連会社は次の通りであります。</p> <p>三好化成工業(株)                      新日本油化(株)                      秋田十條化成(株)</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 779 940 1288"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリマエムアイディ(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>HARIMA USA, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>プラズミン・テクノロジー Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州哈利瑪電材技術有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテック Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州杭化播磨造紙化学品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>南寧哈利瑪化工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ハリマテックチェコス. r. o.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	会社名	決算日	ハリマエムアイディ(株)	8月31日	HARIMA USA, Inc.	12月31日	プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日	杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日	ハリマテック Inc.	12月31日	ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日	南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日	ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法適用会社</p> <p>同左</p>
会社名	決算日																							
ハリマエムアイディ(株)	8月31日																							
HARIMA USA, Inc.	12月31日																							
プラズミン・テクノロジー Inc.	12月31日																							
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	12月31日																							
杭州哈利瑪電材技術有限公司	12月31日																							
ハリマテック Inc.	12月31日																							
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	12月31日																							
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	12月31日																							
南寧哈利瑪化工有限公司	12月31日																							
ハリマテックチェコス. r. o.	12月31日																							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          移動平均法による原価法          なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法          なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物及び構築物……………5～50年          機械装置及び運搬具…4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          なお、プラズミン・テクノロジー Inc. 及びハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. については先入先出法による低価法によっております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益はそれぞれ117,793千円減少しており、税金等調整前当期純損失は117,793千円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          なお、ハリマ化成商事(株)の一部及びHARIMA USA, Inc. 他8社については定額法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物及び構築物……………5～50年          機械装置及び運搬具…4～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法人税法により減価償却費を計上しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,526千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,873千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ25,893千円減少しており、税金等調整前当期純損失は25,893千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、顧客基盤については、影響の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。 なお、ハリマ化成商事(株)の一部のリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>———</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,897,155千円、153,721千円、3,915,954千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070,358千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,702,115千円
※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	※2 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(1) 建物及び構築物 173,309千円 その他(投資その他の資産) 46,831 <u>計</u> 220,141千円 上記に対応する借入金の額 短期借入金 231,176千円 <u>計</u> 231,176千円	(1) 建物及び構築物 148,942千円 その他(投資その他の資産) 38,974 <u>計</u> 187,916千円 上記に対応する借入金の額 短期借入金 235,587千円 <u>計</u> 235,587千円
※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。	※3 土地勘定の内訳 土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース997,791千円が含まれております。
※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 765,090千円	※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 751,974千円
※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 500,000 <u>当連結会計年度末未使用枠残高</u> 4,500,000千円	※5 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 1,000,000 <u>当連結会計年度末未使用枠残高</u> 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 研究開発費の総額 一般管理費 1,325,429千円				※1 研究開発費の総額 一般管理費 1,392,560千円			
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。				※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県美作市	観光事業 (ゴルフ・ホテル)	建物及び構築物	121,121	北海道千歳市	遊休不動産	土地	39,093
茨城県つくば市	遊休不動産	建物及び構築物	11,307	北海道苫小牧市	遊休不動産	土地	8,226
当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、また、観光事業用資産については観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価落下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。				当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。 上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、今後も使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	111	6	—	118
合計	111	6	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233,716千円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155,782千円	6円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	311,544千円	利益剰余金	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080
自己株式				
普通株式	118	6	—	124
合計	118	6	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	311,544千円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	155,760千円	6円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	155,733千円	利益剰余金	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,030,835千円	現金及び預金勘定 3,965,094千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,133千円
現金及び現金同等物 3,030,656千円	現金及び現金同等物 3,960,961千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,298,273	13,942,269	5,044,330	268,096	38,552,970	—	38,552,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	19,298,273	13,942,269	5,044,330	268,096	38,552,970	(—)	38,552,970
営業費用	17,908,428	12,879,813	4,143,066	337,441	35,268,750	1,765,391	37,034,141
営業利益(営業損失△)	1,389,845	1,062,455	901,264	△69,344	3,284,220	(1,765,391)	1,518,829
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,923,453	13,811,209	4,323,806	3,771,556	40,830,027	7,866,212	48,696,239
減価償却費	538,678	543,596	183,377	86,117	1,351,769	123,265	1,475,034
減損損失	—	—	—	121,121	121,121	11,307	132,428
資本的支出	631,927	512,105	897,933	27,464	2,069,431	129,480	2,198,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
- (3) 電子材料事業……………電子材料
- (4) その他事業……………不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,765,391千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,866,212千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、「樹脂化成品事業」の営業費用が18,320千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が6,184千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が11,316千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が552千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加し、「消去又は会社」の営業費用が5,151千円増加したことにより、同セグメントの営業損失が同額増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「樹脂化成品事業」の営業費用が61,958千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「製紙用薬品事業」の営業費用が48,556千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「電子材料事業」の営業費用が1,265千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少、「その他事業」の営業費用が8,319千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加し、「消去又は全社」の営業費用が8,773千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	樹脂化成品 事業(千円)	製紙用薬品 事業(千円)	電子材料 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	—	35,327,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,904,552	12,468,061	3,683,920	271,315	35,327,849	(—)	35,327,849
営業費用	17,503,960	11,717,305	3,523,080	339,974	33,084,322	1,719,047	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,400,591	750,755	160,839	△68,659	2,243,527	(1,719,047)	524,480
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	17,528,691	12,401,345	3,461,675	3,931,804	37,323,517	7,494,646	44,818,164
減価償却費	543,673	574,305	246,112	91,729	1,455,822	137,380	1,593,202
減損損失	—	—	—	16,012	16,012	39,093	55,106
資本的支出	345,754	1,346,766	198,969	276,707	2,168,197	81,774	2,249,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

(3) 電子材料事業 ……………電子材料

(4) その他事業 ……………不動産管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更  
(棚卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は樹脂化成品事業で58,599千円、製紙用薬品事業で42,740千円、電子材料事業で16,454千円それぞれ減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は電子材料事業において25,893千円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,581,367	4,585,213	3,386,389	—	38,552,970	—	38,552,970
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154,987	1,031,150	805,467	—	2,991,605	(2,991,605)	—
計	31,736,354	5,616,364	4,191,857	—	41,544,576	(2,991,605)	38,552,970
営業費用	29,170,636	5,221,640	3,815,659	18,749	38,226,685	(1,192,543)	37,034,141
営業利益(営業損失△)	2,565,717	394,724	376,198	△18,749	3,317,890	(1,799,061)	1,518,829
資産	33,221,739	3,124,084	4,309,344	359,468	41,014,635	7,681,603	48,696,239

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル  
(2) アジア ……………中国・マレーシア  
(3) その他 ……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,765,391千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,866,212千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が36,375千円増加したことにより営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,151千円増加したことにより営業利益が同額減少しております。

6 法人税の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が120,099千円増加したことにより同セグメントの営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が8,773千円増加したことにより同セグメントの営業損失が同額増加しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	南北アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,737,847	3,483,655	3,054,679	51,667	35,327,849	—	35,327,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	591,626	361,860	833,185	—	1,786,671	(1,786,671)	—
計	29,329,473	3,845,515	3,887,865	51,667	37,114,521	(1,786,671)	35,327,849
営業費用	27,534,616	3,767,208	3,496,692	148,019	34,946,536	(143,167)	34,803,369
営業利益(営業損失△)	1,794,857	78,306	391,172	△96,351	2,167,985	(1,643,504)	524,480
資産	31,202,900	2,788,547	3,405,759	303,647	37,700,855	7,117,308	44,818,164

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル  
(2) アジア……………中国・マレーシア  
(3) その他……………欧州他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,719,047千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,494,646千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準に関する事項の変更  
(棚卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において112,975千円、アジアにおいて253千円、南北アメリカにおいて4,565千円それぞれ減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において25,893千円減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	4,598,358	3,966,889	—	8,565,247
II 連結売上高				38,552,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	10.3	—	22.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ (千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	3,581,087	3,658,726	51,667	7,291,481
II 連結売上高				35,327,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.14	10.36	0.15	20.64

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
- (2) アジア……………中国・台湾・韓国・マレーシア
- (3) その他……………欧州他

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	108,238千円		108,566千円
	未払事業税		未払事業税
	14,403		13,658
	棚卸資産		棚卸資産
	△3,665		45,841
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,787,611		1,873,268
	減損損失		減損損失
	1,616,262		1,593,274
	有価証券評価減		有価証券評価減
	212,785		301,651
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	118,786		136,578
	未実現固定資産売却益		未実現固定資産売却益
	192,975		192,975
	その他		その他有価証券評価差額金
	259,276		144,255
	評価性引当額		その他
	△1,986,106		284,498
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	2,320,568千円		△2,444,037
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債
	△124,454千円		繰延税金負債
	特別償却準備金		固定資産圧縮積立金
	△13,749		△112,767千円
	その他有価証券評価差額金		特別償却準備金
	△161,486		△4,666
	その他		その他
	△52,330		△28,171
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△352,021千円		△145,606千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,968,547千円		2,104,923千円
	繰延税金資産—流動		繰延税金資産—流動
	607,432千円		633,300千円
	繰延税金資産—固定		繰延税金資産—固定
	1,364,326千円		1,490,684千円
	繰延税金負債—固定		繰延税金負債—固定
	3,210千円		19,061千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		当連結会計年度は法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
	4.3%		
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		
	△1.2%		
	住民税均等割額		
	2.1%		
	税控除額		
	△2.0%		
	持分法による投資損益		
	△1.5%		
	評価性引当額の増加		
	45.7%		
	過年度法人税等		
	11.9%		
	子会社清算に伴う税効果		
	△239.9%		
	その他		
	△0.7%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	△140.7%		

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,113,131	1,663,026	549,894
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	97,464	97,720	256
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,210,595	1,760,746	550,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,442,269	1,085,679	△356,590
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	204,450	200,220	△4,230
その他	1,490,600	1,460,940	△29,660
③その他	71,400	57,125	△14,275
小計	3,208,719	2,803,964	△404,755
合計	4,419,315	4,564,710	145,395

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は75,203千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,316,910	287,644	22,586

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	34,462千円
その他	20,983千円

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	200,220	97,720	—
その他	—	—	—	1,460,940
②その他	—	18,970	—	—
合計	—	219,190	97,720	1,460,940

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	297,040	414,798	117,758
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	297,040	414,798	117,758
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,713,495	1,333,155	△380,339
②債券			
国債・地方債等			
社債	254,450	239,040	△15,410
その他	1,589,600	1,550,000	△39,600
③その他	101,235	64,411	△36,824
小計	3,658,781	3,186,607	△472,174
合計	3,955,821	3,601,405	△354,416

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は502,209千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 売却額(千円)	平成20年4月1日 至 売却益の合計額(千円)	平成21年3月31日) 売却損の合計額(千円)
327,209	61,282	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

子会社株式及び 関連会社株式	751,974千円
その他有価証券	
非上場株式	33,946千円
その他	12,053千円

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	40,100	—	—
その他	—	—	96,200	1,453,800
②その他	—	10,298	25,965	—
合計	—	50,398	122,165	1,453,800

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">△12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 1.1%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,729,615千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,656,436</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,073,178</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">644,032</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△429,146</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td> <td style="text-align: right;">△429,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,726千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,229</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,256</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,391</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">258,090千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">88,162千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 計(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">346,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	①年金資産の額	358,624,551千円	②年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円	③差引額(①-②)	△12,263,047千円	① 退職給付債務	△2,729,615千円	② 年金資産	1,656,436	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,073,178	④ 未認識の数理計算上の差異	644,032	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△429,146	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△429,146千円	① 勤務費用	199,726千円	② 利息費用	51,229	③ 期待運用収益	△38,256	④ 数理計算上の差異の費用処理額	45,391	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	258,090千円	⑥ その他	88,162千円	⑦ 計(⑤+⑥)	346,252千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">△89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1.1%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,571,923千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,291,759</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,280,164</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">740,274</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△539,890</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(⑤)</td> <td style="text-align: right;">△539,890千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237,023千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,221</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,128</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,892</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">355,008千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">83,952千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 計(⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">438,961千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	①年金資産の額	295,836,818千円	②年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	③差引額(①-②)	△89,666,889千円	① 退職給付債務	△2,571,923千円	② 年金資産	1,291,759	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280,164	④ 未認識の数理計算上の差異	740,274	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△539,890	⑥ 退職給付引当金(⑤)	△539,890千円	① 勤務費用	237,023千円	② 利息費用	53,221	③ 期待運用収益	△33,128	④ 数理計算上の差異の費用処理額	97,892	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	355,008千円	⑥ その他	83,952千円	⑦ 計(⑤+⑥)	438,961千円
①年金資産の額	358,624,551千円																																																																
②年金財政計算上の給付債務の額	370,887,599千円																																																																
③差引額(①-②)	△12,263,047千円																																																																
① 退職給付債務	△2,729,615千円																																																																
② 年金資産	1,656,436																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,073,178																																																																
④ 未認識の数理計算上の差異	644,032																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△429,146																																																																
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△429,146千円																																																																
① 勤務費用	199,726千円																																																																
② 利息費用	51,229																																																																
③ 期待運用収益	△38,256																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	45,391																																																																
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	258,090千円																																																																
⑥ その他	88,162千円																																																																
⑦ 計(⑤+⑥)	346,252千円																																																																
①年金資産の額	295,836,818千円																																																																
②年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円																																																																
③差引額(①-②)	△89,666,889千円																																																																
① 退職給付債務	△2,571,923千円																																																																
② 年金資産	1,291,759																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,280,164																																																																
④ 未認識の数理計算上の差異	740,274																																																																
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△539,890																																																																
⑥ 退職給付引当金(⑤)	△539,890千円																																																																
① 勤務費用	237,023千円																																																																
② 利息費用	53,221																																																																
③ 期待運用収益	△33,128																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	97,892																																																																
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	355,008千円																																																																
⑥ その他	83,952千円																																																																
⑦ 計(⑤+⑥)	438,961千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 (発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065円 12銭	1株当たり純資産額 1,012円 17銭
1株当たり当期純利益 100円 41銭	1株当たり当期純利益 △15円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,607,024	△413,761
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,607,024	△413,761
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,964	25,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,671	3,438,592
受取手形	1,282,537	1,059,104
売掛金	10,509,995	7,929,793
製品	944,614	849,745
仕掛品	138,289	329,913
原材料	1,061,688	1,112,211
貯蔵品	8,005	3,674
前払費用	44,587	55,616
繰延税金資産	574,815	592,191
未収収益	7,238	8,261
短期貸付金	3,270,787	2,490,979
未収入金	36,975	21,098
その他	73,566	39,017
流動資産合計	20,169,772	17,930,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,835,096	1,730,933
構築物（純額）	1,259,818	1,148,610
機械及び装置（純額）	1,851,323	1,666,621
船舶（純額）	125	78
車両運搬具（純額）	12,159	8,232
工具、器具及び備品（純額）	347,480	270,875
土地	4,439,886	4,398,927
リース資産（純額）	—	27,602
建設仮勘定	187,729	150,278
有形固定資産合計	9,933,618	9,402,160
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	105,016	168,340
商標権	1,255	1,102
電話加入権	9,933	9,933
施設利用権	89	45
無形固定資産合計	163,860	226,987
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594,597	3,623,813
関係会社株式	2,913,692	2,913,692
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,223,109	1,182,125
従業員に対する長期貸付金	1,203	1,677
関係会社長期貸付金	160,951	320,755
長期前払費用	62,154	55,192
繰延税金資産	1,250,076	1,313,646
関係会社預け金	287,600	287,600
その他	331,016	249,604
貸倒引当金	△164,515	△97,587
投資その他の資産合計	10,662,890	9,853,524
固定資産合計	20,760,370	19,482,672
資産合計	40,930,143	37,412,872



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,081,042	4,709,341
短期借入金	3,741,354	4,271,959
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払金	453,639	274,000
リース債務	—	5,418
未払費用	407,528	399,742
未払法人税等	50,245	55,773
役員賞与引当金	30,000	—
預り金	42,799	44,237
設備関係未払金	219,088	253,394
その他	1,278	1,065
流動負債合計	12,446,976	10,434,934
固定負債		
長期借入金	1,260,000	840,000
リース債務	—	22,184
退職給付引当金	351,911	474,426
関係会社事業損失引当金	208,000	329,000
役員退職慰労引当金	292,290	336,070
長期預り保証金	—	1,600
固定負債合計	2,112,201	2,003,280
負債合計	14,559,177	12,438,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
特別償却準備金	20,082	6,816
別途積立金	2,610,000	4,510,000
固定資産圧縮積立金	174,538	157,524
繰越利益剰余金	2,560,942	△334,935
利益剰余金合計	6,687,394	5,661,236
自己株式	△56,231	△58,843
株主資本合計	26,388,493	25,359,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,527	△385,067
評価・換算差額等合計	△17,527	△385,067
純資産合計	26,370,965	24,974,657
負債純資産合計	40,930,143	37,412,872

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	30,599,174	28,175,547
売上原価		
製品期首たな卸高	929,274	944,614
当期製品製造原価	24,013,121	22,218,842
当期製品仕入高	959,945	1,086,142
他勘定受入高	83,952	34,192
合計	25,986,294	24,283,791
製品期末たな卸高	944,614	849,745
売上原価合計	25,041,679	23,434,045
売上総利益	5,557,494	4,741,501
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,125,344	1,013,335
役員報酬	89,943	94,224
従業員給料及び手当	753,192	744,069
従業員賞与	267,421	246,048
退職給付費用	104,333	133,885
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,059	43,780
福利厚生費	153,343	129,981
租税公課	27,263	24,441
減価償却費	71,693	82,795
研究開発費	1,157,766	1,253,926
旅費及び交通費	248,084	241,410
その他	831,746	783,722
販売費及び一般管理費合計	4,890,192	4,791,622
営業利益又は営業損失(△)	667,302	△50,120
営業外収益		
受取利息	51,261	52,208
受取配当金	158,535	157,913
不動産賃貸料	109,314	29,295
受取ロイヤリティー	74,087	74,334
その他	196,271	150,175
営業外収益合計	589,471	463,926
営業外費用		
支払利息	98,970	98,147
支払手数料	19,200	26,022
為替差損	27,940	76,677
その他	24,616	31,761
営業外費用合計	170,729	232,609
経常利益	1,086,044	181,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,507	—
投資有価証券売却益	221,012	60,349
特別利益合計	233,519	60,349
特別損失		
貸倒引当金繰入額	41,000	—
減損損失	11,307	39,093
役員退職慰労金	205,540	—
関係会社事業損失引当金繰入額	208,000	121,000
関係会社整理損	303,534	—
投資有価証券評価損	—	502,035
その他	95,869	40,983
特別損失合計	865,251	703,113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	454,313	△461,568
法人税、住民税及び事業税	26,000	48,000
過年度法人税等戻入額	△640,786	—
法人税等調整額	△574,286	49,284
法人税等合計	△1,189,072	97,284
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
前期末残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
前期末残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
特別償却準備金		
前期末残高	43,506	20,082
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△23,424	△13,266
当期変動額合計	△23,424	△13,266
当期末残高	20,082	6,816
別途積立金		
前期末残高	2,610,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,900,000
当期変動額合計	—	1,900,000
当期末残高	2,610,000	4,510,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	188,603	174,538
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,065	△17,013
当期変動額合計	△14,065	△17,013
当期末残高	174,538	157,524
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,269,566	2,560,942
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
任意積立金の取崩	37,489	30,279
別途積立金の積立	—	△1,900,000
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
当期変動額合計	1,291,375	△2,895,877
当期末残高	2,560,942	△334,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,433,508	6,687,394
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
当期変動額合計	1,253,886	△1,026,157
当期末残高	6,687,394	5,661,236
自己株式		
前期末残高	△51,577	△56,231
当期変動額		
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	△4,653	△2,611
当期末残高	△56,231	△58,843
株主資本合計		
前期末残高	25,139,261	26,388,493
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
自己株式の取得	△4,653	△2,611
当期変動額合計	1,249,232	△1,028,768
当期末残高	26,388,493	25,359,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,104,510	△17,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122,038	△367,539
当期変動額合計	△1,122,038	△367,539
当期末残高	△17,527	△385,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,104,510	△17,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122,038	△367,539
当期変動額合計	△1,122,038	△367,539
当期末残高	△17,527	△385,067
純資産合計		
前期末残高	26,243,771	26,370,965
当期変動額		
剰余金の配当	△389,499	△467,304
当期純利益又は当期純損失(△)	1,643,385	△558,853
自己株式の取得	△4,653	△2,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122,038	△367,539
当期変動額合計	127,193	△1,396,307
当期末残高	26,370,965	24,974,657

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左    時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。  (1) 製品 移動平均法 (2) 半製品及び仕掛品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 移動平均法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これにより経常利益は112,799 千円減少しており、営業損失、税 引前当期純損失はそれぞれ 112,799千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物……………5～50年 構築物……………7～35年 機械及び装置…4～17年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ38,385千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ101,531千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>当社は機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については第1四半期から耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、経常利益はそれぞれ25,893千円減少し、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ25,893千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権および外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計処理基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

## 6. その他

該当事項はありません。

平成21年3月期 決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	21/3期		22/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	7.2億円	22.4億円	7.5億円	15.0億円

2. 減価償却実施額

	21/3期		22/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	7.4億円	15.9億円	8.0億円	16.0億円

3. セグメント別売上高

	21/3期		22/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	103.7億円	189.0億円	75.8億円	163.0億円
製紙用薬品	67.5億円	124.6億円	51.5億円	113.0億円
電子材料	22.6億円	36.8億円	10.2億円	28.0億円
その他	1.3億円	2.7億円	0.5億円	2.0億円
合計	195.2億円	353.2億円	138.0億円	306.0億円